

# 令和四年度 政務活動 実施成果報告書

## 茨城県議会公明党議員会

### 【長野県・東京都 県外調査】

#### 1. 活動期間

令和4年7月26日～7月27日

#### 2. 主な調査項目及び訪問先

(1)長野県[7月26日]

1) 発達障がい児・者支援促進及び支援について

①長野翔和学園及びワークセンター長野翔和

②長野県 県民文化部(長野県議会)

2) 信州DESTINATIONキャンペーンについて

①長野県 観光部(長野県議会)

3) 信州SGDsアワード2021 まち畑プロジェクトについて

①信州大学工学部建築学科佐倉研究室

②長野県 企画振興部(長野県議会)

(2)東京都[7月27日]

1) 行政におけるデジタル人材の育成

①東京都 デジタルサービス局 戦略部(東京都議会)

2) 民間におけるデジタル人材の育成

①東京都 雇用就業部(東京都議会)

#### 3. 主な調査事項

3.1 発達障がい児・者支援促進及び支援について

(1)訪問先

1)長野翔和学園

長野県長野市伊勢宮 1-22-5 Mシティビル1F

(担当) 曾我修一 総括補佐

2)ワークステーション長野翔和

長野県長野市川中島四ツ屋 133-1

(担当) 曾我修一 総括補佐

3)長野県 県民文化部(長野県議会)

長野県長野市南長野幅下692-2

(担当) 長野県 県民文化部 県民文化課 次世代サポート課

内山研一 課長補佐

西村智美 指導主事

(2)調査内容

1)長野翔和学園/ワークステーション長野翔和

- 発達障がいやコミュニケーション障がいを抱えた18歳以上の若者の社会的自立を目指すため、2014年官民共同の「学びの場」として、長野翔和学園を開校した。
- 長野翔和学園では、当初、生活訓練の大学部として開校し、その後2017年に就労移行支援のワークステーション長野翔和を開設し、学生寮も併設した。
- 対象者は、18歳以上、通学年数4年、最初の2年間は生活訓練、その後の2年間は就労移行支援として週5日のカリキュラムを組んでいる。
- 「発達に凸凹のある若者たちの生きていく気力を育てる」を教育理念とし、自己理解を深め、青春時代を謳歌することで就労へと繋げている。
- 自立訓練(生活訓練)事業と就労移行支援事業を組み合わせ4年間の教育支援としており、利用者は原則無料で運営されている。
- 2022年7月現在、職員が8名で、大学部11名、ワークステーション13名が利用している。

- 「就労ピラミッド」と称している教育支援・指導の内容、指標の項目の見える化を行い、その項目に対して、目標、実際の行動と目標との比較、その時の気持ち、細目化された作業項目、実際の作業内容を日々記載する「振り返りシート」を作成し、SlackなどのITツールを使って本人、保護者、教員が共有して自己理解を深めている。
- 本学園での一般就労後6か月間の定着率は、22.6%で長野県内で3位である。
- 障がい者の一般就労を増やすためには、法定雇用率義務のある従業員43.5人以上の企業や特例子会社を増やしていく必要がある。
- 就労移行支援の期間の2年については、利用者の成長を加味した適切な期間とするよう検討する必要がある。

## 2)長野県 県民文化部

- 長野県における発達障がい対策総合推進事業予算は、令和3年度約115百万円、令和4年度約109百万円であり、その約7割が、サポートマネージャー配置事業や教育相談支援事業等の支援事業となっている。
- サポートマネージャー支援事業は、10年継続しており、教育・福祉OBをメインとし、支援する方々を支援する事業として、重要度が増し定着してきている。
- 長野県発達障がい者支援対策協議会を設置し、各年代を通じた適切な支援提供できる体制の在り方を検討している。
- 課題としては、教員等の知識と対応力向上、発達障がい者の自立・就業に対する更なる支援、家族のサポート、診療できる医師不足などがある。

## 3.2 信州デスティネーションキャンペーンについて

### (1)訪問先

#### 1)長野県 観光部(長野県議会)

長野県長野市南長野幅下692-2

(担当) 長野県 観光部 観光誘客課

山口史靖 担当係長

## (2)調査内容

- 長野県では、平成29年に7年ぶり5回目の「信州デスティネーションキャンペーン」を実施した。
- キャンペーン期間中の目標は、延宿泊者数667万人であったが、前年並みの600万人程度であった。
- 成果としては、バスツアー約500本を企画しており、その後も活用されている。更に飲食の新メニューの開発や情報発信ツール、多言語コールセンターの活用などレガシーとして定着しているものもある。
- デスティネーションキャンペーンは、計画的に実行されるため、情報発信も計画しやすく、プレデスティネーションキャンペーンやアフターデスティネーションキャンペーンと併せて、観光商品としての磨きをかける良い機会となった。
- 食体験、屋内観光、ウェルネスツーリズムや体験型観光を組み合わせた、観光客の楽しみ方やモデルコースを数多くラインナップして、ツアー以外での過ごし方を提示すべきであったという課題が残った。
- また、駅と観光地を結ぶ、また広域周遊するための2次交通の整備が必要であった。

### 3.3 信州SGDsアワード 2021 まち畑プロジェクトについて

#### (1)訪問先

##### 1)長野県 企画振興部(長野県議会)

(担当) 長野県 企画振興部 総合政策課

武村真太郎 担当係長

##### 2)信州大学工学部建築学科佐倉研究室

長野県長野市若里 4-17-1

(担当) 信州大学工学部建築学科

佐倉弘祐 助教授

#### (2)調査内容

### 1)長野県 企画振興部

- 長野県でのSDGs取組事例の発掘及び機運の醸成を図り、県内での横展開を目的に優良事例を表彰した。
- 県単独で実施し、運営は県職員のみで行った。
- 小学生の部、中学生の部、高校生の部、企業の部、団体等の部の5部門を設定し、副賞なども設けて計15件が県知事賞を受賞した。
- 長野県の地域課題に即した取り組みを対象としており、県民のSDGsへの意識向上機運醸成に大いに役立った。

### 2)信州大学工学部建築学科佐倉研究室

- 建築学科佐倉研究室の長野市善光寺門前界隈の空地の有効活用プロジェクト「まち畑プロジェクト」が、信州SDGsアワード2021長野県知事賞を受賞した。
- 「まち畑プロジェクト」は、長野市善光寺門前界隈の荒廃空き地を畑に転用することで共同管理を行うと共に、プラスアルファの機能を加味することで周辺地域の持続可能な地域活性化する取り組みである。
- 2016年に「すけろくガーデン」として、空家のリノベーションを行いモデル敷地として活動を開始した。空家の廃材は、古材はニワトリ小屋、瓦は庭の囲いに再利用している。
- この活動は、市民も参加することができ、特に地域住民と共に活動することをコンセプトとしている。
- この他、「ラ・ランコントロールの裏庭」「ヤギのいる庭」も活動も展開している。
- 街中に畑や庭の再構築を行った「まち畑」で、地域に密着したイベントを定期的にも実施し、地域住民が集えるような工夫を重ねている。

## 3. 4 行政におけるデジタル人材の育成

### (1)訪問先

#### 1)東京都 デジタルサービス局 戦略部(東京都議会)

東京都新宿区西新宿 2-8-1

(担当) 東京都 デジタルサービス局 戦略部 デジタル推進課

星埜航 課長

区市町村 DX 支援課

橋本康昭統括課長

## (2)調査内容

### 1)東京都 デジタルサービス局 戦略部

- 行政のデジタル化に備え、都庁内でデジタルを使いこなせる人材の確保を目的に、『「シ  
ン・トセイ」都政の構造改革QOS(Quality of Service)アップグレード戦略』を2021年3  
月に策定した。
- 都政とICTをつなぎ、課題解決を図る人材として、2021年に新たに「ICT職」の採用を  
開始した。
- 更に、高度専門人材を民間から登用し、一般職員の「リスキリング」を行うことによって、  
DX(デジタルトランスフォーメーション)の理解促進と活用を進めている。
- デジタル人材が最大限の力を発揮できるようICT職の「デジタルスキルマップ」を整備し  
て人材確保と人材育成に努めている。これは、各人がどのようなスキルをどのレベルで  
保持しているかを可視化したものである。
- ICTに関するスキルの細分化とレベルを定義し、ジョブタイプ毎に必要なスキル項目を定  
めている。そして、人事評価とは切り離し、自己チェックをもとに認定を行っている。
- このデジタルスキルマップを整備して、デジタル人材の確保・育成・配置に活用している。
- IT人材の育成、先進事例の調査・分析、区市町村との連携を行い都全体のデジタル対  
応力向上を目的に、東京デジタルアカデミーを展開している。

## 3.5 民間におけるデジタル人材の育成

### (1)訪問先

1)東京都 雇用就業部(東京都議会)

東京都新宿区西新宿 2-8-1(担当)

(担当) 東京都 雇用就業部 能力開発課

櫻庭拓也 課長

東京都 雇用就業部 就労施策調整課

野呂崇 担当課長

## (2)調査内容

### 1)東京都 雇用就業部

- 東京都のデジタル人材プロジェクトは、約1,000名の定員規模である。
- デジタル人材育成事業は、今年度で3年目を迎え、就職率約80%である。
- 女性向けデジタル・ビジネススキル習得訓練は、育児中の女性を想定しており、託児所を完備している。
- 成長産業分野キャリア形成支援事業は、社内教育の機会の少ない非正規人材限定事業で、完全e-ラーニングであり、パソコンは無償貸与、テキストは無償配布される。
- ひとり親向けオンライン訓練・就活支援事業は、受講費全額無償、パソコン・WiFiルーター無償貸与であり、家庭と就職活動の両立を考慮した事業としている。
- ODX人材リスキリング支援事業は、中小企業に対して、コンサルタントによって、ヒアリングを通してアドバイスを行う事業で、従業員の教育プランや経営者のスキルアップ講座もあり、DXリスキリング助成金により教育経費の助成により負担軽減が出来る。
- 東京しごとセンターは、受講料無料で講習等1日あたり5,000円の就活支援金の支給があり、業界と連携した再就職プログラムを用意しており、ITスキルに肉付けして就職の支援を行っている。
- このほか、テレワークチャレンジ塾やワクワクJOBフェアなどによって、IT人材確保のための裾野を広げ、就職まで結び付けている。

## 4. 成果等

- 令和4年9月7日の令和4年第3回定例会の代表質問において、八島功男議員が、DX人材の確保と育成のためのリスキリング手法の導入について提言した。

○令和4年9月12日の令和4年定例会の一般質問において、村本修司議員が、大人の発達障害で苦しむ方のために、発達障害者の自己理解を深める支援ツールの導入やグレーゾーンを含む大人の発達障害の特性や支援内容の啓蒙活動の実施について提言した。

○令和4年9月12日の令和4年定例会の一般質問において、村本修司議員が、デジタル化社会を推進するためのデジタル人材の育成について提言した。

○令和4年9月16日の令和4年営業戦略農林水産常任委員会において、村本修司議員が、デスティネーションキャンペーンにおけるモデルルート、モデルケースの充実や新しいお土産や駅弁の開発について提言した。

5. 活動参加議員：高崎進県議、八島功男県議、村本修司県議（報告者）

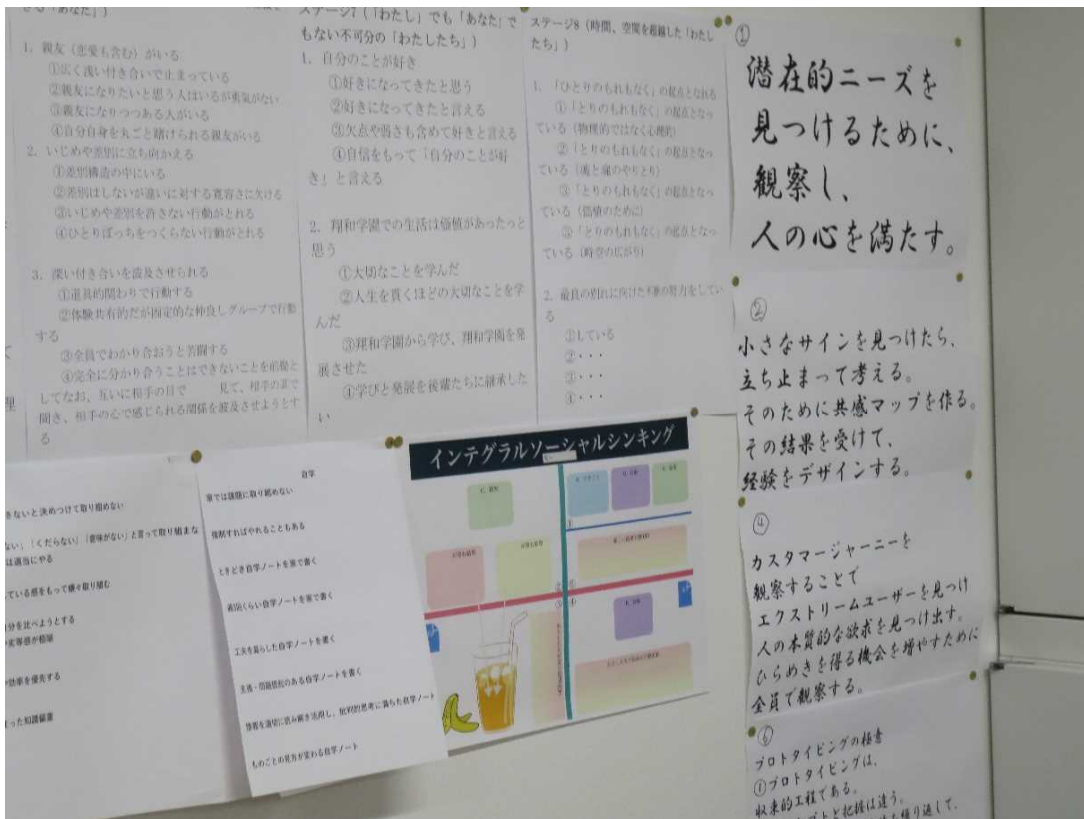
① 長野翔和学園/ワークステーション長野翔和







ワークステーション長野翔和内作業風景





ワークステーション長野翔和内掲示物





長野翔和学園内説明聴収

② 長野県庁(長野県議会)



長野県 県民文化部



長野県 観光部



長野県 企画振興部



長野県議会

③ 信州大学工学部





建築学科佐倉研究室/佐倉弘祐 助教授

④ 東京都庁





東京都庁内説明聴収





東京都庁内質疑応答



## 【令和5年度茨城県予算編成に関する政策要望】

### 1. 令和5年度茨城県予算編成に関する政策要望(知事 要望)

(1)要望日:2022年11月16日

(2)要望概要

茨城県議会公明党議員会として県民の皆さまの小さな声を一つひとつ聴きながら取り纏めた政策要望を「令和5年度茨城県予算要望に関する政策要望」として、県庁各部の事業を主とする12を大項目とした、合計380項目の政策要望を実施した。

- I 総務分野 22項目
- II 政策企画分野 32項目
- III 県民生活・環境分野 40項目
- IV 保健・医療分野 36項目
- V 福祉分野 39項目
- VI 営業戦略・立地分野 31項目
- VII 産業分野 28項目
- VIII 農林水産分野 21項目
- IX 土木分野 47項目
- X 防災分野 17項目
- XI 教育分野 56項目
- XII 警察分野 11項目



## 2. ウクライナ避難民への支援に関する緊急要望(知事・保健福祉部長 要望)

(1)要望日:2022年4月22日

### (2)要望事項

- 1 国と県、県と市町村の連携を緊密に、ウクライナ避難民の一人ひとりの心配や不安に寄り添い、生活相談などにあつて、通訳を手当てしながら、担当者を明確にしたサポート窓口体制を整備すること。
- 2 県営住宅などの住居の確保にあつては、家具や家電、風呂など必要十分な住宅設備を用意すること。寝具にあつてはベッドを用意されたい。
- 3 避難先で安心な生活を維持できるよう食料や日用生活品などを継続的に支給をすること。
- 4 心と身体のストレスや生活習慣の変化などによる疾病や適応障害に対して、心のケアなど適切な医療サービスが提供できる体制を整備すること。感染症罹患予防の衛生用品配布を怠らないこと。
- 5 長期滞在や県内定住を想定して、職業相談や紹介、職業訓練の支援メニューを幅広く準備すること。支援に協力する企業・民間団体等との連携を図ること。
- 6 ウクライナ避難民や、その子弟に関する教育機会を確保し、適切な就学支援に取り組むこと。
- 7 ウクライナ国籍の県民の相談支援だけでなく、ロシア国籍の県民に対する差別的な発言や SNS 発信、行動等がないように県として呼びかけすること。

## 3. 原油価格・物価高騰から県民生活を守る緊急要望(知事 要望)

(1)要望日:2022年5月26日

### (2)要望事項

- 1 ひとり親家庭をはじめとした子育て世帯、家計急変学生・生徒に対する給付金を支給すること。
- 2 生活困窮者、低所得者に対する給付金を支給すること。2022 年度に新たに住民税非

課税世帯になった世帯への10万円給付や所得の低い子育て世帯への子どもについても、対象拡大や給付額の増額を検討すること。

- 3 県立学校をはじめ、県内の学校給食費の負担軽減を行うこと。さらに、保育所、幼稚園、認定こども園、認可外保育施設、介護施設においても、給食の量や質を落とすことなく、高騰した食材費用は交付金が充当できることを市町村に発信し周知すること。
- 4 私立高校授業料の実質無償化の対象外生徒に対する授業料軽減に関する支援を行うこと。
- 5 社会福祉協議会にあっては、緊急小口資金等の特例貸付けの償還免除要件の周知徹底、償還が困難な借入者の生活再建の相談など、困窮されている方々に寄り添った柔軟な対応が確保できるよう国に社会福祉協議会の体制強化を要請すること。
- 6 生活困窮者支援に取り組む NPO 等との連携や自立相談窓口における相談支援体制を充実することにより、生活困窮者自立支援制度の機能を強化すること。
- 7 バスやタクシーなどの公共交通、トラックなどの地域の物流分野の事業者への経営支援を実施すること。

## 【2022年9月7日 令和四年第三回定例会代表質問】

公明党 八島功男議員の質問

DX、デジタルトランスフォーメーションによる県民の利便性向上を企図として、県庁内におけるDX人材の確保と育成のためのリスキリングの手法の導入について伺います。

県民に対する質の高いデジタルサービスの実現の鍵は人です。DXの推進に必要な組織づくりの上で県庁職員に求められる能力は、課題解決に必要なビジネス力、組織内外のパートナーとコラボレーションできるチームプレー力、行政の仕組みや法律知識を持ち調整能力のある行政力、そして、デジタルテクノロジーを用いて課題解決や機会を創造できるデジタル力をバランスよく高めていくことにほかなりません。

これらのスキルは、画一的でなく、県職員それぞれの強みを発揮して、相互補完、相互作用するときに県庁全体のレベルアップが実現すると考えます。

それでは、県庁内のデジタル人材の配置はどのようにすべきでありましょうか。

まずは、相当のプロフェッショナル人材として、デジタルスキルと行政の専門性をバランスよく身につけた県のDX施策を牽引するICT職の育成であります。さらには、特定任期付職員や会計年度任用職員として、最先端のデジタルスキルを生かせる外部人材の採用や配置も必要です。そして、県庁全体のデジタルスキルを底上げするためにも、デジタルリテラシー教育とリスキリングによる人材育成に注目すべきではないかと申し上げます。県庁の人事施策として、デジタル人材として求められるデジタルスキルマップを構築し、スキル項目とスキルレベルを定義してキャリアアップを支援すべきと考えます。

リスキリングとは、新しい業務知識やスキルを習得するための再教育です。これにより、デジタル化の進展により変化する新しい業務への的確な対応が可能になるものです。戦略的に職員に学ぶ機会を与えるリスキリングは、個人の意思で余暇を活用し自分のスキルを向上させるリカレント教育とは一線を画していることも知らなければなりません。DXの取組は、本県にとって戦略的な方針と人材育成システムの戦術の策定により、住民サービスの質を高めることは間違いありません。

そこで、DX人材の確保と育成のためのリスキリング手法の導入について、知事の御所見を伺います。

### 大井川和彦県知事の答弁

次に、DX人材の確保と育成のためのリスキリング手法の導入についてでございます。

人口減少が進む中、限られた職員数でこれまで以上に効率的に業務を進め、県民の利便性向上を図るためには、行政におけるDXの推進が不可欠であると考えております。

このため、私は、いち早く、県で対応可能な全ての行政手続のオンライン化や押印廃止、都道府県初となる立会人型電子契約の導入など、スピード感を持ってデジタル化を進め行政のDXを推進してまいりました。

また、県民や企業の皆様が直接DXのメリットを実感できるよう、デジタル技術を活用して県政の様々な課題の解決策を検討し施策に反映させることも重要であることから、県総合計画において、挑戦する県庁に向けた取組の1つとして、DX推進のための人財育成と意識改革を掲げております。

DXを推進するための鍵を握るのは人材であり、職員が業務や施策に関する深い理解と問題意識、自ら改革に取り組もうとする強い意志に加え、デジタル技術に関する知識と様々なデジタルツールを活用する能力を身につけることができるようにすることが重要であります。

このため、階層別研修のうち係長研修において、DXに関する基礎知識を習得できるカリキュラムや職員自らが定型的な業務をソフトウェアロボットにより自動化するRPAなどを活用して業務の課題を解決する方法を学べる機会を設けるなど、職員のデジタルスキルの向上を図ってまいりました。

さらに、今年度から新たに実施している県職員DXアカデミーでは、DXに関する基礎的な理解のほか、各部の業務や施策の課題を持ち寄りデジタル技術による解決策を検討し、その効果の検証までを行うこととしております。この研修では、地域振興、県民サービスの向上、業務効率化などをテーマとしてアイデアを出し合い具体的な施策を取りまとめることを通じて、固定観念にとらわれることなく、デジタル技術を活用し新たな発想で行政課題に対応する職員を育成してまいります。

一方で、高度に専門的なICTスキルに関しては、外部専門家を活用することが適切・有効と考え

ております。そのため、必要に応じて民間企業に業務を委託するほか、現在、IT企業出身の情報化統括監を特定任期付職員として政策企画部に配置し、技術面から庁内の情報システムの構築、運用管理やDX施策に関する指導、監督を行わせているところであります。

これらの職員がDX人材として連携し中心となって県庁のDXを推進していくことにより、県民の皆様が豊かさや安心安全を実感できる行政サービスを提供してまいります。

今後とも、職員が新しい仕事や仕事の進め方の変化等に対応できるスキルを習得できるよう、各種研修の充実に努めながら、将来の予測が困難な非連続の時代に対応できるDX人材の確保と育成に取り組んでまいります。

## 【2022年9月12日 令和四年第三回定例会一般質問】

### 公明党 村本修司議員の質問

雇用の環境についても、経済産業省において、デジタル人材が2030年に最大79万人不足すると試算をしており、増加するデジタル分野の雇用ニーズに対応するには、茨城県においても、デジタル分野の業務で役立つスキルや知識の習得を促進するべきであると思います。

デジタルに関するスキルは1種類ではなく、デザイン、クラウド、アプリ、データベース、サーバーセキュリティ、システム等多種多様であり、そして、初級者、中級者、上級者別等のラインナップを設けるなど、企業が求めるスキルニーズに応じた職業訓練が必要です。

県では、県立IT短大における高度な訓練によりIT人材の育成を図っており、近年では定数増やカリキュラムの見直しを行ったと伺っております。

開校以来、就職率100%を誇り、企業からも必要とされていることとは思いますが、デジタルスキルは日々進化しています。企業のニーズをいち早く取り入れ、即戦力を排出し続けられるようにカリキュラムを設定していただきたいと考えております。

また、デジタル分野は、製造、サービス等に比べると、リモートワークなど柔軟な働き方がやすく、ICTによって、時間や場所を問わないテレワークは、ライフステージや生活スタイルに沿った柔軟な

対応ができるため、女性の就労機会創出にも適したものであります。

長引くコロナ禍で女性が大きく影響を受けていると言われており、国も、今年4月に女性デジタル人材育成プランを策定し、官民連携した取組を開始しており、茨城県においても、内閣府の女性活躍推進交付金等を活用した女性デジタル人材の育成にぜひ先駆的に取り組むべきと考えております。

さらに、産業技術専門学院や生涯学習センターにおいては、再就職を目指す方々向けの職業訓練としてデジタル分野のコースも設定をしており、女性が多く受講していると聞いております。しかし、育児や介護などの理由で家を空けるのが困難な方、決まった時間に出席できない方などにも受講しやすいものでなくてはなりません。例えば、受講者にPCなどのデジタル機器を貸与する、もったりモニターやeラーニングでできる講座を設けるなど、利用者の目線に立ち、多様性のあるコースを設定することにより、効果が増大し、裾野が広がるのではないのでしょうか。

そして、職業訓練の最終的な目標である就職をしてもらうために、キャリアカウンセリングや企業とのマッチングなど、最後まできめ細かなサポートを行う就職支援は絶対に必要ではないでしょうか。

デジタルは今後ますます伸びていきます。企業の視点を考慮した講座を充実させていくことで、地域の産業をデジタルで底上げする必要があると思います。

以上を踏まえ、デジタル化社会を推進するためのデジタル人材の育成について、今後どのように取り組んでいくのか、産業戦略部長にお伺いいたします。

#### 榊原産業戦略部長の答弁

次に、デジタル化社会を推進するためのデジタル人材の育成についてお答えいたします。

デジタル技術の活用は、業務の効率化にとどまらず、新たな付加価値を持った商品・サービスの創出やビジネス機会の拡大につながるなど、本県産業の発展に欠かせないものであり、これを担うデジタル人材の育成は大変重要であると考えております。

そのため、県立IT短大では定員を80名から120名に増員するとともに、情報セキュリティなど専門性の高い訓練を実施し、卒業生の9割以上が県内企業で活躍するなど、着実な人材の輩出につながっております。

また、広く県内のデジタル人材を育成するため、昨年度から、茨城大学と連携し、基本情報技術者の資格取得を目指す講座を実施していることに加え、今年度、新たに、企業のニーズに応じてカリキュラムを設定する短期間の集中講座を設置し、企業在職者のスキルアップを支援してまいります。

このようなIT短大の取組は県内企業から高い評価をいただいておりますことから、今後、さらなる機能強化に向けた検討を進めてまいります。

加えて、県では、より高度なデジタル人材として、いわゆるデータサイエンティストの養成にも取り組んでおります。画像分析技術を生かし、商品の不具合を検出するシステムの開発などの事例も出てきておりますことから、今後も、こうした高度デジタル人材の育成を着実に進めてまいります。

一方、我が国が直面している労働力不足を解消するためには、女性をはじめ、多様な人材の活躍が不可欠でございます。

そのため、働く意欲や能力がありながら、育児や介護などで就労を諦めている女性の活躍を後押しするため、今年度、新たに、議員御指摘の国の交付金を活用し、テレワーカーとして在宅で働くための知識やデジタル技術の習得を目指す講座を開設いたします。

また、女性の再就職支援といたしまして、就職支援センターの相談員によるきめ細やかなカウンセリングのほか、スキルアップが必要な方には職業訓練を実施しております。特に、育児などに携わっている方が受講しやすいよう、託児サービスやeラーニングコースなどを設け、昨年度は、介護やOAなど94コースを実施し、修了者の約7割が就業に結びついております。

このうち、デジタル分野では、基礎的なパソコンスキルの習得に加え、今年度は、ウェブクリエイター等を養成する高度な訓練を17コース設置しており、今後も訓練内容の充実に努めてまいります。

県といたしましては、時代の変化や企業のニーズに対応したこうした取組を充実させていくことで、本県産業を支えるデジタル人材の育成にしっかりと取り組んでまいります。



## 【2022年9月12日 令和四年第三回定例会一般質問】

### 公明党 村本修司議員の質問

大人の発達障害の支援についてお伺いいたします。

発達障害という障害が世に知られ始めて 20 年ほどが経過しました。その間に研究が進み、診断方法が進歩してきました。

こうした中で、幼少期は発達障害に気づかず、大人になってから様々な不適応が表面化して初めて発達障害であると診断され、社会からドロップアウトするケースも多くなってきました。

大人の発達障害では、一人暮らしや就職における環境変化などで大人になってから生きづらさを感じて初めて認識される方が多いと聞いています。

なお、診断基準を満たすほど特性が強くないことから、発達障害と診断されないグレーゾーンと呼ばれるケースもあります。このため、発達障害かグレーゾーンかにかかわらず、なぜうまくいかないのかなど、生きづらさの原因や対処方法が分からず、そもそも発達障害のことが分かっていない状態が多く見られることに大人の発達障害特有の困難さがあります。

現在の大人の発達障害支援は、生活訓練、就労移行支援が多くを占めております。法定雇用率の引上げもあって、障害者の雇用数は年々増加しておりますが、職場への定着が課題となっております。これは、働く意欲や能力があるにもかかわらず、企業や本人の理解不足によって生じている課題です。これを解決するため、自分の特性をよく理解して、できれば周囲にも分かってもらう「自分・支えられ方マニュアル」を作成することで、幾らか生きづらさを軽減する取組を行っている民間企業もあります。

また、長野県にあるNPO法人では、発達障害支援として、大人でも参加できる生活訓練と就労移行支援を組み合わせた 18 歳以上の発達障害者が利用できる施設を設置して、利用者本人が自己理解を深めるための振り返りシートの運用やコミュニケーションアプリを活用して、利用者、近親者、施設運営者との間で近況を共有する支援を行っています。

これらには、知らなかった自分を知り、可視化することで、自身のことを具体的に表現できるように

なったり、自分の特性を、家族、友人、同僚などの身近な存在に理解してもらえることで、関係性がよくなり、そして、自分に合った就業ができるなどの効果が見込まれます。

茨城県においても、大人の発達障害で苦しむ方のために、発達障害者の自己理解を深める支援ツールの導入を提案いたします。

また、本人に加え、職場での理解が重要であることから、グレーゾーンを含む大人の発達障害の特性や支援内容の啓蒙活動を県として実施していただきたいと思います。

以上を踏まえ、県における大人の発達障害支援の取組について、福祉部長にお伺いいたします。

### 飯塚福祉部長の答弁

大人の発達障害の支援についてお答えいたします。

県では、県内2か所に設置した発達傷患者支援センターにおいて、本人や家族からの相談対応をはじめ、障害傾向を見極める検査の実施や就労支援、発達障害に関する普及啓発活動など総合的な支援を行っておりますが、今年度7月までの相談者数の半数以上が19歳以上の方であり、大人の発達障害が課題となっております。

大人の発達障害の方には就労支援が大きな役割を果たしますので、発達障害が疑われる方に対しては、発達障害者支援センターにおける相談、検査等を通じて、精神障害者保健福祉手帳の交付の対象になる場合には、障害者手帳の取得を促し、障害者枠での就労につなげております。

あわせて、県内の各企業・団体等に対しては、障害者の法定雇用率の達成に資するとともに、トライアル雇用助成金などの各種支援措置を受けられるメリットもあるため、発達障害者の雇用について積極的に働きかけをしております。

なお、手帳を取得した方の中には、日常生活を送る上で支援が必要となる方もおりますので、県内9か所に設置された障害者就業・生活支援センターにおいて、職業準備訓練に加え、金銭管理や健康管理など、就業面と生活面の一体的な相談・支援を実施しております。

一方、手帳の取得までには至らないものの、発達障害の特性により、就労支援が必要な方については、自分自身で障害特性を理解することが就労に向けての第一歩になります。

このため、発達障害者支援センターでは、コミュニケーション面や作業遂行面から、働く上での自分の特徴を客観的に整理するツールとして、厚生労働省が医学的知見や就労支援機関の意見を踏まえて作成した就労パスポートを活用し、ハローワーク等の就労支援機関と協力しながら支援を行っております。

なお、議員からは、発達障害者の自己理解を深める支援ツールの導入について御提案がございましたが、この就労パスポートを活用し、障害者手帳の取得に至らない方も含め、就職や職場定着につなげてまいります。

また、発達障害者の就労や自立に向けては、本人の自己理解はもとより、周囲の方々や雇用する企業側の正しい理解が必要となりますので、県民向けセミナーや企業向け講演会の開催を通じて、発達障害者が社会の中で配慮を受けやすい環境づくりを進めてまいります。

県といたしましては、発達障害者の方々が生きづらさを解消し、就労の希望や自立した生活が実現できるよう、支援の充実・強化に努めてまいります。

## 【2022年9月16日 令和四年第三回定例会営業戦略農林水産常任委員会質問】

公明党 村本修司議員の質問

では、私のほうからも、デスティネーションキャンペーンの関連で、少しだけ言わせていただきます。

今もいろいろ議論がありましたが、様々な角度からデスティネーションキャンペーンが成功するように御検討をいただいているかと思えます。

記者会見の資料も見させていただきました、その中で、今ありました体験型とか、食べ物について強く押し出していくということだったと思えます。

特徴的なものがあれば、そこで教えていただけたらなと思えます。

谷越観光物産課長の答弁

この10月から取り組むプレデスティネーションキャンペーンの取組の具体例でございますが、例えば、食につきましては、先ほども少し申し上げましたが、いばらきまんぷくトレインですとか、それから、日本酒列車などの茨城のグルメやお酒を列車に乗りながら楽しんでいただくプラン、それから、いばらきフラワーパークで、閉園後の秋バラライトアップを楽しみながら、県産食材を使ったコース料理を堪能する特別滞在プランですとか、それから、アウトドアにつきましては、県内の各ダムを活用して、紅葉に染まる山々の絶景を見ながら、スラックライン、サップ、ヨガなどのアクティビティを楽しむプランなど、様々な体験ができるコンテンツを御用意しております。

### 公明党 村本修司議員の質問

資料を見ると、お土産とか、駅弁も売り出されるということでございまして、委員会でも昔あったかもしれないのですけれども、茨城のお土産とか、そういった特徴的なものがないということでございますので、先ほど、課長のお話の中でもレガシーという言葉があったと思うのですが、デスティネーションキャンペーンが終わっても、全国の皆さんに愛されるようなお土産とか駅弁の開発もぜひお願いしたいと思っております。

また、100のコンテンツというのが一つのうたい文句になっているかと思えます。一つ一つのコンテンツは磨き上げていただいて、PRをもっともってやっていただく必要もあろうかと思えます。

私たち公明党会派で長野県に県外調査に行っていました。長野県は数年前にデスティネーションキャンペーンをやっておりまして、反省点はありませんかとお伺いしたところ、来ていただく方々に、パッケージとして、周遊ルート、モデルルートの提示が弱かったということで、宿泊になかなかつながらなかったという反省点をおっしゃっておられました。

100もコンテンツがあると、そこにばかり目が行って、先ほど、館委員からもありましたが、集中できないところもあると思いますので、そういうモデルルート、モデルケースをぜひ分かりやすく提示をしていただいて、そして、その中に食べ物、駅弁とかお土産もちりばめながら、これで回るとパッケージとして楽しいですよというコースをぜひ分かりやすく提示をしていただきたいと思いますけれども、その点についてはいかがでございましょうか。

### 谷越観光物産課長の答弁

今回、プレdestinationキャンペーンで取り組みます 100 のコンテンツにつきましては、職員が全市町村を回りまして、コンテンツの発掘、磨き上げ、それから、商品化するにはどうしたらよいかということで、意見交換などもずっと続けながら磨き上げてきたものでございます。

それをきちんと周遊をして楽しめるようにという委員の御要望だと思っておりますが、現在、プレ公開中の茨城destinationキャンペーン特設のウェブサイトがございまして、今月中には県内周遊の参考にしていただけるモデルコースの情報を掲載して、広くPRしていきたいと考えております。

あわせて、お土産などにつきましても、見やすい形でPRをしていきたいと考えております。